平成 22 事業年度

財　務　諸　表

自　平成 22 年 4 月 1 日

至　平成 23 年 3 月 31 日

国立大学法人　室蘭工業大学

目　　次

貸借対照表・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・1

損益計算書・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・4

キャッシュ・フロー計算書・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・6

利益の処分に関する書類・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・7

国立大学法人等業務実施コスト計算書・・・・・・・・・・・・・・・8

重要な会計方針・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・9

注記・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・11

貸借対照表

（平成 23 年 3 月 31 日現在）

（単位：円）

資産の部			
Ⅰ　固定資産			
1　有形固定資産			
土地		5,030,666,761	
建物	11,482,197,321		
減価償却累計額	△ 2,669,734,787	8,812,462,534	
構築物	728,887,671		
減価償却累計額	△ 487,018,777	241,868,894	
機械装置	113,572,158		
減価償却累計額	△ 89,950,926	23,621,232	
工具器具備品	2,872,404,751		
減価償却累計額	△ 1,676,119,734	1,196,285,017	
図書		1,238,945,089	
美術品・収蔵品		3,560,062	
船舶	1,152,000		
減価償却累計額	△ 403,165	748,835	
車両運搬具	11,468,357		
減価償却累計額	△ 11,468,351	6	
建設仮勘定		59,841,500	
研究用放射性同位元素	2,155,354		
減価償却累計額	△ 699,630	1,455,724	
有形固定資産合計		16,609,455,654	
2　無形固定資産			
特許権		2,277,607	
ソフトウェア		16,142,272	
電話加入権		84,000	
その他の無形固定資産		6,304,447	
無形固定資産合計		24,808,326	
3　投資その他の資産			
投資有価証券		339,916,000	
差入敷金・保証金		47,660	
その他の資産		220,000	
投資その他の資産合計		340,183,660	
固定資産合計			16,974,447,640
Ⅱ　流動資産			
現金及び預金		865,100,775	
未収学生納付金収入	41,156,875		
徴収不能引当金	△ 2,067,701	39,089,174	

貸借対照表

（平成 23 年 3 月 31 日現在）

未収入金		99,458,302		
有価証券		100,000,000		
たな卸資産		6,924,309		
未収収益		1,129,812		
立替金		5,708,682		
その他の流動資産		1,420,000		
流動資産合計			1,118,831,054	
資産合計				18,093,278,694
負債の部				
Ⅰ　固定負債				
資産見返負債				
資産見返運営費交付金等	996,721,811			
資産見返補助金等	189,499,436			
資産見返寄附金	85,876,404			
建設仮勘定見返運営費交付金等	59,841,500			
資産見返物品受贈額	1,087,043,735	2,418,982,886		
長期借入金		257,104,379		
引当金				
退職給付引当金	804,000	804,000		
資産除去債務		22,732,534		
長期未払金		187,201,919		
その他の固定負債		220,000		
固定負債合計			2,887,045,718	
Ⅱ　流動負債				
運営費交付金債務		1,339,828		
寄附金債務		568,092,029		
前受受託研究費等		57,221,603		
前受受託事業費等		2,627,030		
前受金		83,450,850		
預り科学研究費補助金等		8,391,275		
預り金		48,613,970		
一年以内返済予定長期借入金		8,830,846		
未払金		699,645,338		
未払費用		23,193,918		
未払消費税等		3,759,900		
引当金		2,117,259		
その他の流動負債		1,410,000		
流動負債合計			1,508,693,846	

貸借対照表

（平成 23 年 3 月 31 日現在）

負債合計			4,395,739,564
純資産の部			
Ⅰ　資本金			
政府出資金	13,355,193,322		
資本金合計		13,355,193,322	
Ⅱ　資本剰余金			
資本剰余金	3,425,220,099		
損益外減価償却累計額	△ 3,323,919,072		
損益外減損損失累計額	△ 644,000		
損益外利息費用累計額	△ 1,476,026		
資本剰余金合計		99,181,001	
Ⅲ　利益剰余金			
前中期目標期間繰越積立金	25,772,046		
当期未処分利益	217,392,761		
（うち当期総利益	217,392,761）		
利益剰余金合計		243,164,807	
純資産合計			13,697,539,130
負債純資産合計			18,093,278,694

損益計算書

自　平成 22 年 4 月　1 日
至　平成 23 年 3 月 31 日

（単位：円）

経常費用				
業務費				
教育経費		722,854,482		
研究経費		818,552,964		
教育研究支援経費		212,128,935		
受託研究費		178,434,395		
受託事業費		15,790,337		
役員人件費		62,085,060		
教員人件費				
常勤教員給与	2,129,134,757			
非常勤教員給与	147,084,309	2,276,219,066		
職員人件費				
常勤職員給与	739,212,228			
非常勤職員給与	125,792,996	865,005,224	5,151,070,463	
一般管理費			235,152,157	
財務費用				
支払利息		8,669,093	8,669,093	
雑損			459,783	
経常費用合計				5,395,351,496
経常収益				
運営費交付金収益			2,827,076,558	
授業料収益			1,578,337,436	
資産見返運営費交付金等戻入			166,165,550	
入学金収益			256,603,000	
検定料収益			44,260,000	
受託研究等収益				
国からの受託研究等収益（地方公共団体を含む）		5,750,000		
国以外からの受託研究等収益		194,508,503	200,258,503	
受託事業等収益				
国からの受託事業等収益（地方公共団体を含む）		16,595,672		
国以外からの受託事業等収益		679,920	17,275,592	
寄附金収益			99,227,876	
資産見返寄附金戻入			30,581,793	
補助金収益			85,296,511	

損益計算書

自　平成 22 年 4 月　1 日
至　平成 23 年 3 月 31 日

資産見返補助金戻入		48,292,943	
施設費収益		107,482,263	
財務収益			
受取利息	556,083	556,083	
雑益			
財産貸付料収入	39,456,919		
講習料収入	1,286,500		
手数料収入	57,000		
物品等売払収入	1,835,366		
資産見返物品受贈額戻入	13,990,865		
雑益	45,779,649	102,406,299	
経常収益合計			5,563,820,407
経常利益			168,468,911
臨時損失			
固定資産除却損		2,205,773	
その他の臨時損失		2,558,853	4,764,626
臨時利益			
徴収不能引当金戻入益		2,969,225	
その他の臨時利益		3,910,047	6,879,272
当期純利益			170,583,557
前中期目標期間繰越積立金取崩額			46,809,204
当期総利益			217,392,761

キャッシュ・フロー計算書

自　平成 22 年 4 月　1 日
至　平成 23 年 3 月 31 日

（単位：円）

Ⅰ	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	人件費支出	△ 3,163,089,380
	その他の業務支出	△ 1,743,176,556
	運営費交付金収入	2,924,699,000
	授業料収入	1,638,036,475
	入学金収入	254,911,000
	検定料収入	44,260,000
	受託研究等収入	141,772,314
	受託事業等収入	65,138,164
	補助金等収入	100,792,000
	補助金等の精算による返還金の支出	△207,143
	寄附金収入	81,119,843
	施設費による収入	52,805,369
	預り金の減少	△2,268,371
	その他の収入	88,627,680
	小計	483,420,395
	国庫納付金の支払額	△135,051,028
	業務活動によるキャッシュ・フロー	348,369,367
Ⅱ	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	投資有価証券の取得による支出	△199,996,000
	投資有価証券の償還による収入	200,000,000
	有形固定資産の取得による支出	△ 755,407,895
	無形固定資産の取得による支出	△ 1,383,658
	施設費による収入	211,534,631
	定期預金設定による支出	△ 90,000,000
	定期預金払戻による収入	90,000,000
	小計	△ 545,252,922
	利息及び配当金の受取額	556,083
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 544,696,839
Ⅲ	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	長期借入金の返済による支出	△8,664,775
	リース債務の返済による支出	△ 99,623,193
	小計	△108,287,968
	利息の支払額	△ 8,633,231
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△116,921,199
Ⅳ	資金に係る換算差額	－
Ⅴ	資金増加額（又は減少額）	△ 313,248,671
Ⅵ	資金期首残高	1,128,349,446
Ⅶ	資金期末残高	815,100,775

利益の処分に関する書類

（平成 23 年 6 月 30 日）

（単位：円）

Ⅰ　当期未処分利益			217,392,761
当期総利益		217,392,761	
Ⅱ　利益処分額			
積立金		31,406,575	
国立大学法人法第３５条において準用する独立行政法人通則法			
第４４条第３項により文部科学大臣の承認を受けた額			
教育研究基盤整備積立金	185,986,186	185,986,186	217,392,761

国立大学法人等業務実施コスト計算書

自　平成 22 年 4 月　1 日
至　平成 23 年 3 月 31 日

（単位：円）

Ⅰ	業務費用			
	(1)　損益計算書上の費用			
	業務費	5,151,070,463		
	一般管理費	235,152,157		
	財務費用	8,669,093		
	雑損	459,783		
	臨時損失	4,764,626	5,400,116,122	
	(2)　(控除)自己収入等			
	授業料収益	△ 1,578,337,436		
	入学料収益	△ 256,603,000		
	検定料収益	△ 44,260,000		
	受託研究等収益	△ 200,258,503		
	受託事業等収益	△ 17,275,592		
	寄附金収益	△ 99,227,876		
	財務収益	△ 556,083		
	雑益	△ 62,073,588		
	資産見返運営費交付金等戻入	△ 107,855,611		
	資産見返寄附金戻入	△ 30,581,793		
	臨時利益	△ 6,879,272	△ 2,403,908,754	
	業務費用合計			2,996,207,368
Ⅱ	損益外減価償却相当額			483,997,749
Ⅲ	損益外減損損失相当額			84,000
Ⅳ	損益外利息費用相当額			1,476,026
Ⅴ	損益外除売却差額相当額			2,826,674
Ⅵ	引当外賞与増加見積額			△ 14,939,023
Ⅶ	引当外退職給付増加見積額			△ 95,568,260
Ⅷ	機会費用			
	国又は地方公共団体の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用	807,776		
	政府出資の機会費用	168,489,722		169,297,498
Ⅸ	(控除)国庫納付額			－
Ⅹ	国立大学法人等業務実施コスト			3,543,382,032

重要な会計方針

１．運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準

原則、期間進行基準を採用している。

なお、退職一時金については費用進行基準を採用している。また、特別経費及び特殊要因経費については事業実態に応じて業務達成基準あるいは費用進行基準を採用している。

２．減価償却の会計処理方法

⑴ 有形固定資産

定額法を採用している。

耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準とし、受託研究収入により購入したものについては当該受託研究期間を耐用年数としているが、主な資産の耐用年数は以下のとおりである。

建物	８～５０年	機械装置	６～１４年
構築物	１０～３０年	工具器具備品	２～１５年

また、特定の償却資産（国立大学法人会計基準第８４）及び資産除去債務に対応する特定の除去費用等（国立大学法人会計基準第８９）に係る減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示している。

⑵ 無形固定資産

定額法を採用している。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（５年）に基づいている。

３．賞与引当金及び見積額の計上基準

運営費交付金を財源とする教職員等に係る賞与については、運営費交付金により財源がなされるため、賞与引当金は計上していない。なお、一部運営費交付金により財源措置がなされていない分については、引当金を計上している。

また、国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外賞与増加見積額は、当事業年度末の引当外賞与見積額から前事業年度末の同見積額を控除した額を計上している。

４．退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

運営費交付金を財源とする教職員等に係る退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上していない。なお、一部運営費交付金により財源措置がなされていない分については、期末自己都合要支給額にて引当金を計上している。

また、国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、自己都合要支給額に基づき当期増加額を計上している。

５．未収学生納付金収入に係る徴収不能引当金及び見積額の計上基準

未収学生納付金収入の徴収不能に備えるため、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。

６．有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券…償却原価法（定額法）を採用している。

７．たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品･･･移動平均法による低価法を採用している。

８．国立大学法人等業務実施コスト計算書における機会費用の計上方法

⑴ 国等の財産の無償又は減額された使用料による賃借取引の機会費用の計算方法

近隣の地代や賃借料を参考に計算している。

⑵ 政府出資等の機会費用の計算に使用した利率

１０年利付国債の平成２３年３月末利回りを参考に1.255%で計算している。

(3) 国等からの無利子又は通常よりも有利な条件による融資取引の機会費用の計算に使用した利率

１０年利付国債の平成２３年３月末利回りを参考に1.255%で計算している。

９．リース取引の会計処理

リース料総額が3,000,000円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

また、リース期間の中途において解除することができないオペレーティング・リース取引はありません。

なお、リース取引の消費税の取扱については、ファイナンス・リース取引については一括仕入税額控除を、オペレーティング・リース取引については分割仕入税額控除を採用している。

１０．消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税込方式による。

（追加情報）

当事業年度より、「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」（「「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」の改訂について」（国立大学法人会計基準等検討会議 平成23年1月14日））及び「「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」に関する実務指針」（文部科学省、日本公認会計士協会 平成23年2月15日最終改訂）を適用しております。

重要な会計方針の変更

当事業年度より、「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」（「「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」の改訂について」（国立大学法人会計基準等検討会議 平成23年1月14日））及び「「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」に関する実務指針」（文部科学省、日本公認会計士協会 平成23年2月15日最終改訂）に基づき、資産除去債務に係る会計処理を適用しております。

これによる損益に与える影響はありませんが、資産の部（建物、構築物、工具器具備品、研究用放射性同位元素）が14,897,244円増加、負債の部（資産除去債務）が22,732,534円増加、純資産の部（損益外減価償却累計額、損益外利息費用累計額）が7,835,290円減少しております。

表示方法の変更

（第84特定の償却資産の除却損）

国立大学法人等業務実施コスト計算書において、第84特定の償却資産の除却損については従来「損益外固定資産除却相当額」に計上しておりましたが、当事業年度より「損益外除売却差額相当額」の区分に計上しております。

これによる国立大学法人等業務実施コスト計算書に与える影響はありません。

重要な債務負担行為

該当ありません。

重要な後発事象

該当ありません。

注記事項

1　貸借対照表

運営費交付金により充当されるべき退職手当の見積額　2,781,591,080 円

運営費交付金により充当されるべき賞与の見積額　166,525,704 円

2　キャッシュ・フロー計算書

(1) 資金の期末残高の内訳

現金及び預金	865,100,775 円
定期預金	△50,000,000 円
資金期末残高	815,100,775 円

(2) 重要な非資金取引

ファイナンス・リースによる資産の取得	77,011,732 円
寄附受けによる資産増加	12,277,709 円
資産除去債務の計上	22,732,534 円

3　固定資産の減損関係

減損を認識した固定資産に関する事項

電話加入権

① 用途：電話加入権
　種類：電話加入権
　場所：北海道室蘭市
　帳簿価格：168,000 円

② 経緯：電話加入権の市場価格が帳簿価額から 50%以上下落したため、帳簿価額を回収可能サービス価額まで減額しています。

③ 減損額：損失処理額　0 円、損益外処理額　電話加入権　84,000 円

④ 回収可能サービス価額は正味売却価額により測定し、正味売却価額は、相続税評価額に基づき評価しています。

4　金融商品に関する事項

(1) 金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については預金、国債、地方債及び政府保証債等に限定し、資金調達については金融機関からの借入に限定しております。

資金運用にあたっては、国立大学法人法第 35 条が準用する独立行政法人通則法第 47 条の規程に基づき、公債及び譲渡性預金のみを保有しており株式等は保有しておりません。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

（単位：円）

	貸借対照表計上額	時価	差額
⑴ 現金及び預金	865,100,775	865,100,775	－
⑵ 有価証券及び投資有価証券			
①投資有価証券	339,916,000	340,730,502	△814,502
②有価証券	100,000,000	100,000,000	－
⑶ 長期借入金（※）	(265,935,225)	(266,418,963)	△483,738
⑷ 長期未払金	(187,201,919)	(186,374,157)	827,762
⑸ 未払金	(699,645,338)	(701,509,908)	△1,864,570

（注）負債に計上されているものについては、( )で示しております。

（注１）

⑴ 現金及び預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

⑵ 有価証券及び投資有価証券

これらの時価については、日本証券業協会が発表する店頭売買参考統計値又は取引金融機関から提示された価格によっております。なお、譲渡性預金（有価証券　100,000,000円）については、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

⑶ 長期借入金（※一年以内返済予定長期借入金を含みます。）

長期借入金の時価については、元利金の合計額を新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法により算定しております。

⑷ 長期未払金、⑸ 未払金（リース債務）

リース債務の時価については、元利金の合計額を新規に同様のリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法により算定しております。

⑸ 未払金（リース債務除く）

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

5　賃貸等不動産の時価等に関する事項

当法人は、学生寄宿舎を有しております。これらの賃貸等不動産の貸借対照表計上額、当期増減額及び時価は次のとおりであります。

（単位：円）

貸借対照表計上額			当期末の時価
前期末残高	当期増減額	当期末残高	
1,031,056,234	△30,379,780	1,000,676,454	973,952,110

（注１）貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であ

ります。

（注２）当期増減額のうち主な増減額は次のとおりであります。

減価償却による減少　　30,994,405 円

（注３）当期末の時価は、土地については「財産評価基準書」に基づいて当法人で算定した金額（指標等を用いて調整を行ったものを含む。）であり、建物等については、主として国から承継した際の不動産評価額によるもの、及び前期の大規模改修による取得額によるものであることから、当該帳簿価額を時価としております。

また、賃貸等不動産に関する平成 23 年３月期における収益及び費用等の状況は次のとおりであります。

（単位：円）

賃貸収益	賃貸費用	その他 （売却損益等）
23,861,500	(21,288,432) 39,921,555	0

（注１）賃貸費用の（　）書きは内数で、損益外減価償却相当額を表示しております。

6　資産除去債務に関する事項

(1) 資産除去債務の概要

教育研究用施設の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務、及びアスベスト等の法令等による除去義務であります。

(2) 資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から 2 年～60 年と見積もり、割引率は、0.258%～2.285%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当事業年度における資産除去債務の総額の増減

前事業年度末残高（注）	19,391,572 円
有形固定資産の取得に伴う増加額	2,973,617 円
時の経過による調整額	367,345 円
資産除去債務の履行による減少	0 円
その他増減額	0 円
当事業年度末残高	22,732,534 円

（注）当事業年度より、資産除去債務に関する会計基準を適用しているため、前事業年度の末日における残高に代えて、当事業年度の期首における残高を記載しております。

(4) 資産除去債務の算定方法の変更

該当ありません。

平成 22 事業年度

財　務　諸　表

附 属 明 細 書

自　平成 22 年 4 月 1 日

至　平成 23 年 3 月 31 日

国立大学法人　室蘭工業大学

附属明細書

1.　固定資産の取得及び処分並びに減価償却費及び減損損失の明細　・・・・　1
2.　たな卸資産の明細　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　2
3.　無償使用国有財産等の明細　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　2
4.　ＰＦＩの明細　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　3
5.　有価証券の明細
5-1　流動資産として計上された有価証券　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　3
5-2　投資その他の資産として計上された有価証券　・・・・・・・・・・・・・・・　3
6.　出資金の明細　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　3
7.　長期貸付金の明細　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　3
8.　借入金の明細　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　4
9.　国立大学法人等債の明細　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　4
10.　引当金の明細
10-1　引当金の明細　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　4
10-2　貸付金等に対する貸倒引当金の明細　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　4
10-3　退職給付引当金の明細　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　4
11.　資産除去債務の明細　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　5
12.　保証債務の明細　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　5
13.　資本金及び資本剰余金の明細　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　5
14.　積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細
14-1　積立金の明細　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　6
14-2　目的積立金の取崩しの明細　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　6
15.　業務費及び一般管理費の明細　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　6
16.　運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細
16-1　運営費交付金債務　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　9
16-2　運営費交付金収益　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　9
17.　運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細
17-1　施設費の明細　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　9
17-2　補助金等の明細　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　9
18.　役員及び教職員の給与の明細　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　10
19.　開示すべきセグメント情報　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　11
20.　寄附金の明細　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　11
21.　受託研究の明細　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　11
22.　共同研究の明細　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　11
23.　受託事業等の明細　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　11
24.　科学研究費補助金の明細　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　12
25.　上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細
①　現金及び預金の内訳　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　12
②　未払金の内訳　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　12

(1)　固定資産の取得及び処分、減価償却費（「第 84　特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第 89　資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）並びに減損損失の明細

（単位：円）

資産の種類		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額			差引当期末残高	摘要
							当期償却額		当期損益内	当期損益外		
有形固定資産（特定償却資産）	建　物	10,551,881,360	492,022,584	14,842,738	11,029,061,206	2,637,619,461	421,949,192	0	0	0	8,391,441,745	
	構築物	622,047,451	15,815,048	747,000	637,115,499	480,268,903	35,825,350	0	0	0	156,846,596	
	機械装置	37,977,045	0	0	37,977,045	23,934,480	4,211,664	0	0	0	14,042,565	
	工具器具備品	214,798,950	2,060,638	0	216,859,588	161,361,138	19,820,845	0	0	0	55,498,450	
	図　書	1,082,606	0	0	1,082,606	0	0	0	0	0	1,082,606	
	船　舶	1,152,000	0	0	1,152,000	403,165	57,595	0	0	0	748,835	
	車両運搬具	1,865,926	0	0	1,865,926	1,865,924	130,634	0	0	0	2	
	研究用放射性同位元素	0	109,425	0	109,425	46,279	46,279	0	0	0	63,146	
	計	11,430,805,338	510,007,695	15,589,738	11,925,223,295	3,305,499,350	482,041,559	0	0	0	8,619,723,945	
有形固定資産（特定償却資産以外）	建　物	420,343,689	32,792,426	0	453,136,115	32,115,326	17,393,673	0	0	0	421,020,789	
	構築物	86,808,822	4,963,350	0	91,772,172	6,749,874	3,229,044	0	0	0	85,022,298	
	機械装置	75,595,113	0	0	75,595,113	66,016,446	5,618,758	0	0	0	9,578,667	
	工具器具備品	2,439,163,121	288,533,745	72,151,703	2,655,545,163	1,514,758,596	338,468,948	0	0	0	1,140,786,567	
	図　書	1,231,017,545	14,089,017	7,244,079	1,237,862,483	0	0	0	0	0	1,237,862,483	
	船　舶	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	車両運搬具	9,602,431	0	0	9,602,431	9,602,427	438,738	0	0	0	4	
	研究用放射性同位元素	2,045,929	0	0	2,045,929	653,351	123,072	0	0	0	1,392,578	
	計	4,264,576,650	340,378,538	79,395,782	4,525,559,406	1,629,896,020	365,272,233	0	0	0	2,895,663,386	
非償却資産	土　地	5,030,666,761	0	0	5,030,666,761	0	0	0	0	0	5,030,666,761	
	建設仮勘定	330,435,000	349,841,750	620,435,250	59,841,500	0	0	0	0	0	59,841,500	
	美術品・収蔵品	3,560,062	0	0	3,560,062	0	0	0	0	0	3,560,062	
	計	5,364,661,823	349,841,750	620,435,250	5,094,068,323	0	0	0	0	0	5,094,068,323	
有形固定資産合計	建　物	10,972,225,049	524,815,010	14,842,738	11,482,197,321	2,669,734,787	439,342,865	0	0	0	8,812,462,534	
	構築物	708,856,273	20,778,398	747,000	728,887,671	487,018,777	39,054,394	0	0	0	241,868,894	
	機械装置	113,572,158	0	0	113,572,158	89,950,926	9,830,422	0	0	0	23,621,232	
	工具器具備品	2,653,962,071	290,594,383	72,151,703	2,872,404,751	1,676,119,734	358,289,793	0	0	0	1,196,285,017	
	図　書	1,232,100,151	14,089,017	7,244,079	1, 238,945,089	0	0	0	0	0	1,238,945,089	
	船　舶	1,152,000	0	0	1,152,000	403,165	57,595	0	0	0	748,835	
	車両運搬具	11,468,357	0	0	11,468,357	11,468,351	569,372	0	0	0	6	
	研究用放射性同位元素	2,045,929	109,425	0	2,155,354	699,630	169,351	0	0	0	1,455,724	
	土　地	5,030,666,761	0	0	5,030,666,761	0	0	0	0	0	5,030,666,761	

	建設仮勘定	330,435,000	349,841,750	620,435,250	59,841,500	0	0	0	0	0	59,841,500	
	美術品・収蔵品	3,560,062	0	0	3,560,062	0	0	0	0	0	3,560,062	
	計	21,060,043,811	1,200,227,983	715,420,770	21,544,851,024	4,935,395,370	847,313,792	0	0	0	16,609,455,654	
無形固定資産（特定償却資産）	ソフトウェア	18,278,952	0	0	18,278,952	15,365,401	1,956,190	0	0	0	2,913,551	
	計	18,278,952	0	0	18,278,952	15,365,401	1,956,190	0	0	0	2,913,551	
無形固定資産（特定償却資産以外）	特許権	2,023,981	752,392	0	2,776,373	498,766	315,696	0	0	0	2,277,607	
	ソフトウェア	54,731,314	4,326,000	0	59,057,314	45,828,593	7,539,549	0	0	0	13,228,721	
	計	56,755,295	5,078,392	0	61,833,687	46,327,359	7,855,245	0	0	0	15,506,328	
非償却資産	電話加入権	728,000	0	0	728,000	0	0	644,000	0	84,000	84,000	
	その他の無形固定資産	6,986,695	1,247,138	1,929,386	6,304,447	0	0	0	0	0	6,304,447	
	計	7,714,695	1,247,138	1,929,386	7,032,447	0	0	644,000	0	84,000	6,388,447	
無形固定資産合計	特許権	2,023,981	752,392	0	2,776,373	498,766	315,696	0	0	0	2,277,607	
	ソフトウェア	73,010,266	4,326,000	0	77,336,266	61,193,994	9,495,739	0	0	0	16,142,272	
	電話加入権	728,000	0	0	728,000	0	0	644,000	0	84,000	84,000	
	その他の無形固定資産	6,986,695	1,247,138	1,929,386	6,304,447	0	0	0	0	0	6,304,447	
	計	82,748,942	6,325,530	1,929,386	87,145,086	61,692,760	9,811,435	644,000	0	84,000	24,808,326	
その他の資産	投資有価証券	239,900,000	100,016,000	0	339,916,000	0	0	0	0	0	339,916,000	
	差入敷金・保証金	47,660	0	0	47,660	0	0	0	0	0	47,660	
	その他の資産	800,000	830,000	1,410,000	220,000	0	0	0	0	0	220,000	
	計	240,747,660	100,846,000	1,410,000	340,183,660	0	0	0	0	0	340,183,660	

(2)　たな卸資産の明細

（単位：円）

種類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘要
		当期購入・製造・振替	その他	払出・振替	その他		
重油	8,649,060	39,714,092	0	41,438,843	0	6,924,309	

(3)　無償使用国有財産等の明細

区分	種別	所在地	面積・数量	構造	機会費用の金額（円）	摘要
土　地	排水施設他	室蘭市水元町1番2地先他			50,932	
	小　計				50,932	
建　物	合同宿舎	室蘭市高平町5丁目52番他			736,424	
	小　計				736,424	
工具器具備品	研究用				7	
	小　計				7	

水利権	飲料用水他	室蘭市水元町 32 番 1 地先他			20,413	
	小　計				20,413	
合計					807,776	

(4)　ＰＦＩの明細

当事業年度はＰＦＩに該当するものがないため記載を省略しております。

(5)　有価証券の明細

(5) -1 流動資産として計上された有価証券

（単位：円）

	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期損益に含まれた評価差額	摘要
満期保有目的債券	譲渡性預金	100,000,000	100,000,000	100,000,000	0	満期日 H23.4.4
	計	100,000,000	100,000,000	100,000,000	0	
貸借対照表計上額				100,000,000		

(5) -2　投資その他の資産として計上された有価証券

（単位：円）

	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期損益に含まれた評価差額	摘要
満期保有目的債券	北海道債平成 21 年度第 8 回	99,950,000	100,000,000	99,960,000	0	償還日 H26.9.25
	北海道債平成 21 年度第 11 回	40,000,000	40,000,000	40,000,000	0	償還日 H24.12.25
	北海道債平成 21 年度第 13 回	99,950,000	100,000,000	99,960,000	0	償還日 H27.1.29
	北海道債平成 22 年度第 10 回	40,000,000	40,000,000	40,000,000	0	償還日 H25.12.27
	北海道債平成 22 年度第 10 回	20,000,000	20,000,000	20,000,000	0	償還日 H25.12.27
	北海道債平成 22 年度第 13 回	39,996,000	40,000,000	39,996,000	0	償還日 H28.2.25
	計	339,896,000	340,000,000	339,916,000	0	
貸借対照表計上額				339,916,000		

(6)　出資金の明細

当事業年度は出資金に該当するものがないため記載を省略しております。

(7)　長期貸付金の明細

当事業年度は長期貸付金に該当するものがないため記載を省略しております。

(8)　借入金の明細

（単位：円）

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	平均利率(%)	返済期限	摘要
長期借入金	274,600,000	0	8,664,775	(8,830,846) 265,935,225	1.90%	H47.3.31	(注)
計	274,600,000	0	8,664,775	265,935,225			

(注)（　）は内数で、期末残高に含まれる一年以内返済予定の額を表示しております。

(9)　国立大学法人等債の明細

当事業年度は国立大学法人等債に該当するものがないため記載を省略しております。

(10)-1　引当金の明細

（単位：円）

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	1,916,158	2,117,259	1,916,158	0	2,117,259	
合計	1,916,158	2,117,259	1,916,158	0	2,117,259	

(10)-2　貸付金等に対する貸倒引当金の明細

（単位：円）

区分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
未収学生納付金収入	59,215,100	△18,058,225	41,156,875	9,642,208	△7,574,507	2,067,701	
その他の資産	800,000	△580,000	220,000	0	0	0	
その他の流動資産	1,770,000	△350,000	1,420,000	0	0	0	
計	61,785,100	△18,988,225	42,796,875	9,642,208	△7,574,507	2,067,701	

(10)-3　退職給付引当金の明細

（単位：円）

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
退職給付債務合計額	796,740	469,830	462,570	804,000	
退職一時金に係る債務	796,740	469,830	462,570	804,000	
厚生年金基金に係る債務	0	0	0	0	
未認識過去勤務債務及び未認識数理計算上の差異	0	0	0	0	
年金資産	0	0	0	0	
退職給付引当金	796,740	469,830	462,570	804,000	

（11）　資産除去債務の明細

（単位：円）

区分	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	摘要
法令（アスベスト）	0	3,697,385	0	3,697,385	第 89 特定
法令（放射線）	0	117,116	0	117,116	第 89 特定
契約（土地賃借）	0	18,493,695	0	18,493,695	第 89 特定
契約（建物賃借）	0	424,338	0	424,338	第 89 特定
計	0	22,732,534	0	22,732,534	

（12）　保証債務の明細

当事業年度は保証債務に該当するものがないため記載を省略しております。

（13）　資本金及び資本剰余金の明細

（単位：円）

区分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
資本金	政府出資金	13,355,193,322	0	0	13,355,193,322	
	計	13,355,193,322	0	0	13,355,193,322	
資本剰余金	資本剰余金 施設費	2,759,716,633	(10,996,860) 487,292,737	0	3,247,009,370	固定資産の取得
	補助金等	318,673,000	0	0	318,673,000	
	物品受贈	1,800,020	0	0	1,800,020	
	目的積立金	228,742,798	1,458,450	0	230,201,248	固定資産の取得
	その他	△176,303,860	0	12,728,064	△189,031,924	承継資産の除却
	損益外除売却差額相当額	△180,604,941	0	2,826,674	△183,431,615	承継資産の除却
	計	2,952,023,650	488,751,187	15,554,738	3,425,220,099	
	損益外減価償却累計額	2,852,659,875	483,997,749	12,738,552	3,323,919,072	固定資産の除却
	損益外減損損失累計額	560,000	84,000	0	644,000	
	損益外利息費用累計額	0	1,476,026	0	1,476,026	
	差引計	98,803,775	3,193,412	2,816,186	99,181,001	

（注）（　）は内数で、国立大学財務・経営センターからの受入相当額を表示しております。

(14)　積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細

(14) -1　積立金の明細

（単位：円）

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
準用通則法第 44 条第 1 項積立金	23,359,046	185,731,682	209,090,728	0	（注 1）
前中期目標期間繰越積立金	0	74,039,700	48,267,654	25,772,046	（注 2）
計	23,359,046	259,771,382	257,358,382	25,772,046	

（注 1）準用通則法第４４条第 1 項積立金の当期増加額は前中期目標期間の最終事業年度の未処分利益 185,731,682 円、当期減少額は国庫納付額 135,051,028 円、前中期目標期間繰越積立金への振替 74,039,700 円となっております。

（注 2）前中期目標期間繰越積立金の当期減少額は中期計画で定めた積立金の使途に従い使用したものです。

(14) -2　目的積立金の取崩しの明細

（単位：円）

区分		金額	摘要
前中期目標期間繰越積立金取崩額	総合研究棟改修工事に係る移転及び建物新営整備事業	25,956,204	費用の発生
	多目的グランド補修工事	20,853,000	費用の発生
	計	46,809,204	
その他	総合研究棟改修工事に係る移転及び建物新営整備事業	1,458,450	償却資産の取得
	計	1,458,450	

（注）当事業年度は、目的積立金の取崩しに該当するものがないため、目的積立金の取崩しに代えて前中期目標期間繰越積立金の取崩しを表示しております。

(15)　業務費及び一般管理費の明細

（単位：円）

教育経費	
消耗品費	109,585,321
備品費	16,583,067
印刷製本費	9,095,691
水道光熱費	98,344,406
旅費交通費	23,111,527
通信運搬費	9,449,018
賃借料	9,357,135
保守費	19,013,466
修繕費	104,126,912
広告宣伝費	156,423
行事費	7,120,130
諸会費	1,152,250
会議費	300,000
報酬・委託・手数料	47,930,899
奨学費	131,749,275
減価償却費	101,868,734
貸倒損失	7,823,518

徴収不能引当金繰入額		563,550	
雑費		25,523,160	722,854,482
研究経費			
消耗品費		257,479,438	
備品費		55,105,778	
印刷製本費		2,510,395	
水道光熱費		63,920,896	
旅費交通費		108,771,090	
通信運搬費		8,306,082	
賃借料		7,502,475	
保守費		18,526,915	
修繕費		61,578,756	
広告宣伝費		244,650	
諸会費		14,039,159	
報酬・委託・手数料		70,711,882	
減価償却費		148,935,590	
雑費		919,858	818,552,964
教育研究支援経費			
消耗品費		65,702,774	
備品費		1,046,550	
印刷製本費		713,317	
水道光熱費		12,153,737	
旅費交通費		2,958,240	
通信運搬費		3,806,723	
賃借料		246,948	
保守費		20,692,320	
修繕費		3,116,137	
諸会費		300,073	
報酬・委託・手数料		3,401,051	
減価償却費		97,971,890	
雑費		19,175	212,128,935
受託研究費			178,434,395
受託事業費			15,790,337
役員人件費			
報酬		43,700,080	
賞与		13,448,120	
法定福利費		4,936,860	62,085,060
教員人件費			
常勤職員給与			
給料	1,193,432,812		
賞与	419,388,801		
賞与引当金繰入額	1,009,971		
退職給付費用	318,755,344		
法定福利費	196,547,829	2,129,134,757	
非常勤職員給与			
給料	134,637,480		
賞与	1,974,977		
賞与引当金繰入額	596,156		

退職給付費用	268,140		
法定福利費	9,607,556	147,084,309	2,276,219,066
職員人件費			
常勤職員給与			
給料	452,391,396		
賞与	132,994,317		
退職給付費用	81,047,890		
法定福利費	72,778,625	739,212,228	
非常勤職員給与			
給料	113,358,417		
法定福利費	12,434,579	125,792,996	865,005,224
一般管理費			
消耗品費		25,436,912	
備品費		1,363,040	
印刷製本費		7,941,045	
水道光熱費		13,204,478	
旅費交通費		19,909,075	
通信運搬費		3,487,668	
賃借料		3,727,534	
車両燃料費		450,657	
福利厚生費		2,802,670	
保守費		33,721,570	
修繕費		30,726,952	
損害保険料		3,490,430	
広告宣伝費		9,070,477	
行事費		191,910	
諸会費		4,218,150	
会議費		9,450	
報酬・委託・手数料		53,113,109	
租税公課		8,110,984	
減価償却費		11,896,752	
雑費		2,279,294	235,152,157

（注）常勤職員・非常勤職員の区分は「国立大学法人等の役員の報酬等及び教職員の給与の水準の公表方法等について（ガイドライン）」（以下、ガイドラインという）に準じております。具体的には、常勤職員とはガイドラインにおける「常勤職員」、「在外職員」、「任期付職員」及び「再任用職員」から受託研究費等により雇用する者を除いた職員のことであり、非常勤職員とは、常勤職員、受託研究費等により雇用する者及びガイドラインにおける「派遣会社に支払う費用」以外の職員のことであります。

(16)　運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

(16) -1　運営費交付金債務

(単位：円)

交付年度	期首残高	交付金当期交付額	当期振替額				期末残高
			運営費交付金収益	資産見返運営費交付金	資　本剰余金	小計	
平成 22 年度	0	2,924,699,000	2,827,076,558	96,282,614	0	2,923,359,172	1,339,828
合計	0	2,924,699,000	2,827,076,558	96,282,614	0	2,923,359,172	1,339,828

(16) -2　運営費交付金収益

(単位：円)

業務等区分	22 年度交付分	合計
期間進行基準	2,310,053,500	2,310,053,500
業務達成基準	193,472,058	193,472,058
費用進行基準	323,551,000	323,551,000
合計	2,827,076,558	2,827,076,558

(17)　運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

(17) -1　施設費の明細

(単位：円)

区分	当期交付額	左の会計処理内訳			摘要
		建設仮勘定見返施設費	資本剰余金	その他	
(水元) 耐震・エコ再生	242,340,000	0	200,537,771	41,802,229	施設整備費補助金平成 21 年度補正分
営繕事業	22,000,000	0	10,996,860	11,003,140	国立大学財務・経営センター施設費交付事業費
計	264,340,000	0	211,534,631	52,805,369	

(注) 左の会計処理内訳・その他は、施設費収益でありますが、平成 21 事業年度に建設仮勘定見返施設費に振替えたもののうち、建物完成に伴い収益に振替えた 54,676,894 円を含まないため、損益計算書の施設費収益と差異が生じております。

(17) -2　補助金等の明細

(単位：円)

区分	当期交付額	当期振替額					摘要
		建設仮勘定見返補助金等	資産見返補助金等	資　本剰余金	長期預り補助金等	収益計上	
大学改革推進等補助金	48,298,360	0	8,766,310	0	0	39,532,050	
科学技術総合推進費補助金	2,600,000	0	0	0	0	2,600,000	
研究開発施設共用等促進費補助金	26,400,000	0	0	0	0	26,400,000	
地域産学官連携科学技術振興事業費補助金	16,845,231	0	80,770	0	0	16,764,461	
合計	94,143,591	0	8,847,080	0	0	85,296,511	

（18）　役員及び教職員の給与の明細

（単位：円、人）

区分		報酬又は給与		退職給付	
		支給額	支給人員	支給額	支給人員
役　員	常勤	(52,194,520) 52,194,520	4	(0) 0	0
	非常勤	(0) 4,953,680	2	(0) 0	0
	計	(52,194,520) 57,148,200	6	(0) 0	0
教職員	常勤	(2,176,389,556) 2,200,210,126	295	(398,966,174) 399,918,974	22
	非常勤	(0) 249,991,457	335	(0) 268,140	3
	計	(2,176,389,556) 2,450,201,583	630	(398,966,174) 400,187,114	25
合　計	常勤	(2,228,584,076) 2,252,404,646	299	(398,966,174) 399,918,974	22
	非常勤	(0) 254,945,137	337	(0) 268,140	3
	計	(2,228,584,076) 2,507,349,783	636	(398,966,174) 400,187,114	25

注記事項

1　支給人員数は年間平均人員数を記載しております。

2　国立大学法人室蘭工業大学役員の給与、退職手当、紀律、旅費に関する規則、国立大学法人室蘭工業大学職員の給与等に関する規則、国立大学法人室蘭工業大学職員の退職手当に関する規則及び国立大学法人室蘭工業大学非常勤職員就業規則を支給基準とし、国家公務員退職手当法及び一般職の職員の給与に関する法律を準用しております。

3　報酬又は給与の支給額は、役員報酬、給与、賞与、諸手当により構成されており、法定福利費を含んでおりません。

4　常勤職員・非常勤職員の区分は「国立大学法人等の役員の報酬等及び教職員の給与の水準の公表方法等について（ガイドライン）」（以下、ガイドラインという）に準じております。具体的には、常勤職員とはガイドラインにおける「常勤職員」、「在外職員」、「任期付職員」及び「再任用職員」から受託研究費等により雇用する者を除いた職員のことであり、非常勤職員とは、常勤職員、受託研究費等により雇用する者及びガイドラインにおける「派遣会社に支払う費用」以外の職員のことであります。

5　支給額欄の上段（　）書きは、承継職員等に係る支給額を内数にて記載しております。

6　常勤教職員の報酬又は給与の支給額には、損益計算書上、その他の臨時損失に計上しているうち 86,642 円を含めて表示しております。

7　非常勤教職員の報酬又は給与の支給額には、損益計算書上、その他の臨時損失に計上しているうち 20,583 円を含めて表示しております。

(19)　開示すべきセグメント情報

本学の会計単位は単一であるため、記載を省略しております。

(20)　寄附金の明細

区分	当期受入額	件数	摘要
	(円)	(件)	
工学部	102,609,394	602	現物寄附 21,489,551 円、263 件
合計	102,609,394	602	

(21)　受託研究の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期受入額	受託研究等収益	期末残高
工学部	32,346,820	71,589,820	85,906,394	18,030,246
合計	32,346,820	71,589,820	85,906,394	18,030,246

(22)　共同研究の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期受入額	受託研究等収益	期末残高
工学部	45,121,774	108,421,692	114,352,109	39,191,357
合計	45,121,774	108,421,692	114,352,109	39,191,357

(23)　受託事業等の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期受入額	受託事業等収益	期末残高
工学部	1,645,950	18,256,672	17,275,592	2,627,030
合計	1,645,950	18,256,672	17,275,592	2,627,030

(24)　科学研究費補助金の明細

（単位：円）

種目	当期受入	件数	摘要
科学研究費補助金	(83,199,900) 24,228,000	72	
特定領域研究	(700,000) 0	1	
新学術領域研究	(8,800,000) 2,640,000	2	
基盤研究	(62,049,900) 18,888,000	59	
挑戦的萌芽研究	(2,550,000) 0	2	
若手研究	(9,100,000) 2,700,000	8	
循環型社会形成推進科学研究費補助金	(8,556,154) 2,113,846	3	
合計	(91,756,054) 26,341,846	75	

（注）当期受入欄の上段（　）書きは、直接経費相当額を外数にて記載しております。

(25)　上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

①現金及び預金の内訳

（単位：円）

区分	金額
現金	299,059
預金	864,801,716
普通預金	747,458,216
郵便貯金	67,343,500
定期預金	50,000,000
現金及び預金合計	865,100,775

②未払金の内訳

（単位：円）

相手先	金額
昭和リース㈱	81,787,692
室蘭工業大学生活協同組合	25,907,414
早坂理工㈱	23,608,021
リコージャパン㈱	19,692,356
東洋事務機㈱	9,165,430
㈱システムブレイン	9,058,021
北海道電力㈱室蘭支店	8,608,732
北海石油㈱	8,410,500
室蘭ガス㈱	6,516,727
㈲ネッツ	5,136,600
その他	501,753,845
未払金合計	699,645,338